

マイナンバー・マイナンバーカード広報大賞受賞団体の取組概要

1 広報紙部門

(1) 大賞団体

団体名	広報の概要
とうきょうとひのし 東京都日野市	通常の広報紙に、別冊「マイナンバー特集号」として挟み込み、記事の差別化を図るとともに、抜き出して保存版として活用できるよう工夫をしている。大きな文字で、イメージ図を多く使用し、Q & A方式で展開することで、高齢者や制度を不安に思われる方にもわかりやすい内容としている。

(2) 入選団体（2団体）

団体名	広報の概要
しまねけんこうつし 島根県江津市	マイナンバー制度は幅広い内容のため、市民に段階的に理解してもらえよう各回ポイントをしばって、2015年6月号から2016年2月号まで毎月シリーズ連載している。
ひろしまけんかいたちよう 広島県海田町	10か月に渡って職員手作りの漫画等を含めた連載をし、住民がマイナンバーに親しみやすく、また概要を理解してもらえるような広報紙を作成している。

2 ポスター・リーフレット部門

(1) 大賞団体

さいたまけん 埼玉県さいたま市	子供から高齢者まで全ての市民が持つマイナンバーと一緒に考え理解してもらおうという狙いから、漫画イラストを活用し、市内高校生と協働で作成している。マイナンバーカードの具体的な申請・受け取り方法や市のコールセンターへの案内を記載するなど、市民目線の内容としている。また、外国人向けに多言語版（英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語）も作成している。
--------------------	--

(2) 入選団体（2団体）

とうきょうとせたがやく 東京都世田谷区	紙面は、通知カードの送付、マイナンバーカード交付申請の案内を中心に構成されており、制度の情報セキュリティに関する説明、事業者向けの案内、番号確認・本人確認、コンビニ交付サービス開始の案内とポイントごとに記載している。また、視覚障害者用音声コードや外国語版の案内が記載されており、アクセシビリティの面で配慮が見受けられる。
------------------------	--

<p>おおさかふすいたし 大阪府吹田市</p>	<p>広報の焦点をコンビニ交付サービスにしぼり、インパクトのあるキャッチコピーを考え、市民の目に留まるような工夫をしている。また、市のゆるキャラとマイナンバーイメージキャラクターを起用することで、親しみやすいデザインとしている。</p>
-----------------------------	--

3 広報企画部門

(1) 大賞団体

<p>いばらきけんごかまち 茨城県五霞町</p>	<p>マイナンバー制度開始前から庁内にプロジェクトチームを立ち上げ、ワークショップを中心とした話し合いから生まれた「草の根ローラー作戦」を政府広報のタイミングと合わせて、小規模自治体の弱みを強みに変えて、メリットを活かした町民への周知活動を展開している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分かり易さを心がけた広報紙（4コマまんが） ・ホームページ（Q&A）を作成 ・出前講座にて職員が制作した寸劇動画 ・マイナンバーカードの申請及び交付を五霞町独自の「行政区交付方式」を取り入れている。それは、役場全職員がグループを作り、各行政区へ出向きカードの交付申請をタブレット端末にてWEB申請に必要な写真撮影（無料）から実際の申請までをサポート。交付も同様の流れで実施。
------------------------------	---

(2) 入選団体（3団体）

<p>ぐんまけんかんなまち 群馬県神流町</p>	<p>高齢者率が高く情報不足による通知カードの受取り拒否などを防ぐ観点から、ケーブルテレビを活用し、通知カード、マイナンバーカードについて伝えるドラマ仕立ての広報番組を制作している。なお、ケーブルテレビ保有の機材を使い、出演、撮影、編集をすべて職員が行うことで、制作費を一切かけずに行い、また、視聴者を飽きさせないため、字幕を入れたり、当時の流行語を取り入れるなどの工夫をしている。</p>
<p>あいちけんおかざきし 愛知県岡崎市</p>	<p>市政イベント「家康公4百年祭岡崎城まつり」において、マイナンバー制度の広報（市のゆるキャラを起用して集客）とマイナンバーカード申請用の写真撮影（無料）を実施するとともに、市のゆるキャラを起用した独自制作の動画（4パターン）による広報活動を展開している。</p>

みやざきけんみやこのじょうし
宮崎県都城市

制度開始当初より、タブレットを利用した無料写真撮影サービス及びオンラインでの申請補助を実施することで、住民と対話する機会を創出し、丁寧な説明を通して制度への不安を払拭するという市独自の普及促進活動を展開している。

具体的には、庁内の特設会場や各総合支所で申請補助の実施や、また、マイナンバーを利用する税務署や金融機関等の関係機関と連携した広報を実施し、住民を申請補助へ誘導するとともに、マイナンバーカードの申請割合が特に少ない就業者層をターゲットとし、「市民に寄り添う」をテーマに企業巡回型、公共施設・商業施設巡回型、説明会一体型の申請補助を実施している。